

特許情報活用インフラの構築に向けた取り組み

研修と特許検索競技大会による能力評価、及び検索システムの提供

独立行政法人工業所有権情報・研修館
人材育成部長
森川 幸俊

PROFILE 昭和62年特許庁入庁、平成3年審査官、平成11年審判官、平成17年総務部総務課特許戦略企画調整官、平成19年より現職



1 はじめに

我が国が研究開発の効率を高めてイノベーションを促進するためには、特許情報をはじめとする科学技術情報の活用が不可欠であり、そのための情報活用インフラの更なる整備が求められている。独立行政法人工業所有権情報・研修館（以下、INPIT）では従前より、IPDLの提供、検索エンジンの検討、調査業務実施者育成研修、特許情報検索エキスパートの育成研修等を行い、特許情報活用インフラの構築に努めてきているが、特許庁ノウハウの提供等により特許情報検索に携わる者（サーチャー）の能力向上が不可欠である。そのためには特許情報検索の実務能力を客観的に評価できるモノサシと、その能力を高めるための各段階に応じた研修プログラムを提供することが重要である。また、併せてサーチャーに対するインセンティブを高めるような施策・機会の提供も必要とされている。

知的財産推進計画2008においても、専門職種ごとの実務能力を評価する制度を充実させるとして、特許情報の検索技術を競い合う特許検索競技大会の実施が謳われている。

このような背景の下、INPITでは、サーチャーの実務

能力の評価とインセンティブ向上のために、特許情報検索能力評価のための実行委員会を設置し、特許検索競技大会の開催等を通じて、特許情報検索の実務能力を客観的に評価するための基礎資料とする。また、競技大会の実施により、すぐれた能力を有するサーチャーについては広く顕彰を行い、その地位の向上を図ることを目指している。

さらに、INPITでは、大学等の研究者の特許情報の検索スキルを向上するための研修や、大学等の研究者が各自の目的に沿った特許情報検索システムを開発する上で必要となる最低限の知識を提供するために、大学向けに「IPDLを利用した検索エキスパート研修」や「特許検索試験システム（プログラム）と特許公開公報テキストデータの提供」も引き続き実施している。

「知的財産推進計画2008」(2008年6月18日)

第5章 2. 知的財産専門人材を育成する

(4) 特許庁の実務に関する知見・ノウハウの開放を推進する

2008年度から、特許庁審査官の審査手法をベースにした実践的な検索実務に関する研修のほか、特許庁の拒絶理由通知書に対する応答や審査基準等に関する研修を地方でも実施するなど、特許庁の実務に関する知見・ノウハウの開放をより一層推進する。(経済産業省)

第5章 5. 知的財産人材育成を官民挙げて進める

(3) 知的財産人材に関する評価指標の充実を図る

② 専門職種ごとの実務能力を評価する制度を充実させる

2008年度から、特許情報の検索技術を競い合う特許検索競技大会の実施やサーチャー・翻訳者などの専門職種ごとの研修や検定の充実を教育・研修機関に促すことにより、専門職種ごとの実務能力を評価する制度を充実させる。(経済産業省)


第2章 5. 利用者の利便性を高める

(3) 特許電子図書館等を通じた産業財産権情報の利用環境を整備する

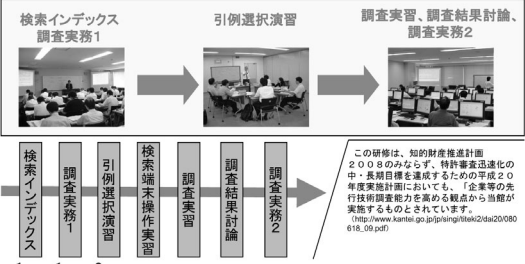
i) (中略)。また、2008年度から、特許分類に慣れていない研究者が簡単に検索できるようにするためのシステムについての研究開発を推進する。(経済産業省)

2 特許庁審査官の先行技術調査ノウハウの提供

INPITでは、効率的な技術開発、重複研究の排除や真に必要な出願・審査請求を選択するのに資する特許庁審査官の審査手法をベースにした実践的な検索実務に関する研修を実施している。

**特許庁審査官の審査手法を提供する
検索エキスパート研修[上級]** 

(検索エキスパート研修担当)
【対象】企業の知財部員や特許調査会社の従業員等
【特徴】技術分野別に研修コースを用意(機械、化学、情報通信)
現役特許庁審査官を講師に迎え、高度な先行技術調査ノウハウを提供



この研修は、知的財産推進計画2008のみならず、特許審査迅速化の中・長期目標を達成するための平成20年度実施計画においても、「企業等の先行技術調査能力を高める観点から当館が実施するものとされています。」
(http://www.kameti.go.jp/gi/keijy/10kai/2008/0818_09.pdf)


企業の知財部員等を主な対象として技術分野別に現役特許庁審査官を講師に迎え、高度な先行技術調査ノウハウを提供する上級の検索エキスパート研修を年間4回、大学の研究者等を主な対象としたIPDLを利用した中級の検索エキスパート研修を年間2回実施している。

大学の研究者等を主な対象としたIPDLを利用した検索エキスパート研修は、特許情報を活用して研究のテーマ・方向性を決定するための検索や、特許出願・審査請求の要否の判断をするための検索を的確に行うことができる人材の育成を目的としている。

まず初めに、特許文献検索を行うにあたっての基礎となる特許法及び審査基準について解説し、検索に不可欠な国際特許分類(IPC)、FI及びFタームの基本的事項を解説する。次に、技術動向の把握や特許性の判断に必要

な特許文献検索を行う手法について、特許庁審査官のノウハウを織り交ぜつつ解説した上で、IPDLを利用しながら講師と対話形式で検索演習を行う。最後に、与えられた課題に対して研修生自らがIPDLを利用して特許性の判断に必要な特許文献の検索を行い、講義及び演習を通じて習得した知識及び技能を、随時研修指導者への質問ができる環境下で実践させている。

今年から、より多くの大学の研究者等に特許情報の検索スキルを習得してもらうために、大阪や名古屋においても研修を開催している。

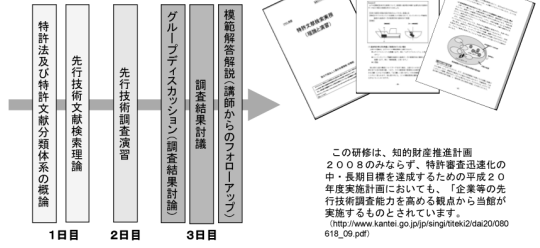
IPDLを利用した検索エキスパート研修[中級] 

(検索エキスパート研修担当)

検索エキスパート研修[中級]の概要 (年2回開催予定)

【対象】科学技術研究者や大学の知財関係者
【特徴】特許電子図書館(IPDL)の利用を前提とした特許文献検索ノウハウの提供

当部作成教材サンプル



この研修は、知的財産推進計画2008のみならず、特許審査迅速化の中・長期目標を達成するための平成20年度実施計画においても、「企業等の先行技術調査能力を高める観点から当館が実施するものとされています。」
(http://www.kameti.go.jp/gi/keijy/10kai/2008/0818_09.pdf)

3 特許検索競技大会2008の開催について

特許検索競技大会は、昨年、関西特許情報センター振興会が創立50周年を記念して我が国で初めて開催したもの。今年度はサーチャーの実務能力評価とインセンティブを高めるため、その継続的な開催と周知拡大の必要性に鑑みて、INPITと関西特許情報センター振興会が共同して「特許検索競技大会2008」を8月31日(日)に開催。募集人員は東京会場と大阪会場で45名ずつの



あわせて90名で実施した。

開催に際しては、特許庁、近畿経済産業局、近畿知財戦略本部、大阪府、大阪工業大学、(財)日本特許情報機構、技術情報サービス懇談会、(社)情報科学技術協会、日本知的財産協会よりご後援をいただくとともに、商用データベース提供事業各社のご協力をいただいた。今後、採点評価を行い優秀者は(財)日本特許情報機構のご厚意により「2008特許・情報フェア&コンファレンス(11月6日)」にて表彰する予定である。

[東京会場]



[大阪会場]

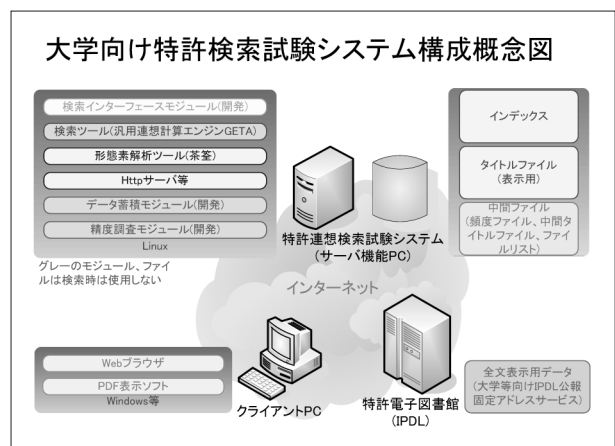


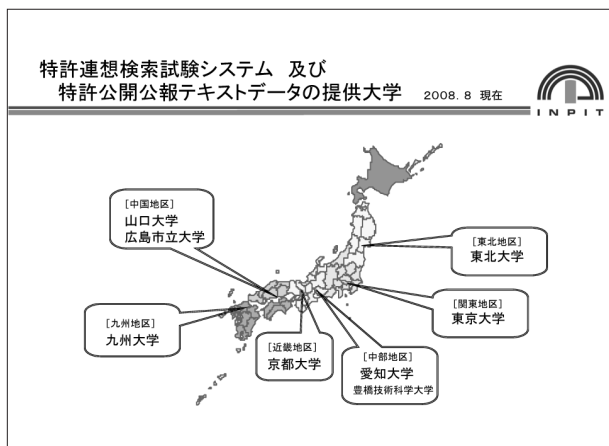
4 特許検索試験システム(プログラム)と特許公開公報テキストデータの提供

INPITが提供している研修等により大学等の研究者の特許情報の検索スキルを向上させる取り組みは行っているが、検索方法の難しさ、文章の難解さ、文体構造の複雑さ等は、研究者が特許情報にアクセスする上での障害となっている。

そこで、INPITでは、国立情報学研究所の協力を得て、大学等の研究者が各自の目的に沿った使い易い特許情報検索システムを開発する上で必要となる最低限の知識を提供するために「特許連想検索試験システム」の開発を財団法人日本特許情報機構に委託し、2007年3月にプロトタイプが完成している。

2007年以降、大学向けの説明会を行い、「特許連想検索試験システム」を利用して自らシステム構築を考えている大学には「特許検索試験システム(プログラム)と特許公開公報テキストデータの提供」を引き続き行っている。





2008年8月までに8大学に提供して各大学の研究チームによる今後の研究開発の方向を発表し意見交換を行う「研究構想発表会」を開催し、3大学5人の研究者から発表がなされている。

今後も引き続き、プロトタイプの実験利用を進めるとともに、大学・研究者の参入を募り、研究開発の進展を踏まえながらその成果の広範な利用を促進していく。

特許連想検索システムの構築に向けた研究提案

<p>「引用文献情報およびシソーラスを用いた特許検索支援システム」</p> <p>特許中の引用文献情報の抽出、シソーラスの自動構築の2つを、特許連想検索システムと統合する</p>	<p>「概念グラフとマトリックスを応用した特許検索システム」</p> <p>特許明細書群について概念グラフとマトリックス検索を利用することで、効率よく関連特許の検索と分析ができるシステムを実現する</p>
<p>「画像形式の化学式の検索について」</p> <p>文字認識、特に数式の認識に関する研究成果を、特許明細書に画像として含まれる化学式の認識に応用した特許検索システム</p>	<p>「大学研究者の特許情報に関する習熟度等に対応したスコアリングシステム等」</p> <p>研究者が特許情報も利用して論文を作成する場合に、取得したデータの処理根拠が明示されるシステム</p>

